

## IV. 全体の考察にかえて

中央競技団体についての包括的な調査は、これまでに例をみないものである。したがって、この調査ではじめてわかったことも多い。主なものをあげるなら、登録競技人口は 600 万人を超えている。中央競技団体の常勤の職員数は 700 人程度である。また各団体の予算総額は 500 億円程度であった。

総人口の約 20 分の 1 の人々が競技者として登録されているというのは、十分に多いと感じる。予算総額は、大企業の売上高に比べるといかにも小さいが、きわめて小さくはない数字だということができるだろう。これに対して、役職員数はかなり少ないと感じる。たとえば、役職員 1 人あたりの登録競技者数は 8,500 人強となる。同様に、役職員 1 人あたりの予算額は 7,000 万円である。該当する団体に属している人々の直感に照らして考えると、これらはいかにも大きい。

このようになる理由は、おそらく 2 つある。第 1 は、各競技の活動が、都道府県、市町村、あるいは学校などの現場で行われているという点である。それぞれのところに、運営に貢献している人が数多くいる。第 2 は、そのような人も含め、団体の常勤の役職員ではない人々が、団体の運営に貢献しているという点である。このような構造と貢献の結果として、日本のスポーツの繁栄や発展が実現されている。

その意味では、本調査は各競技団体の経営・運営の全体像を示すものではないが、少なくともその一部を明らかにすることができたものとする。日本オリンピック委員会、日本体育協会、日本ワールドゲームズ協会、そしてそれぞれに属する各中央団体のご協力によって、本調査はきわめて高い調査票回収率を実現し、上に述べたように、日本のスポーツにおける中央競技団体の全体像をはじめて概観することができた。記して深謝申し上げます。